

2. リスク意識への影響要因に関する調査

2.1 報道分析

2.1.1 調査概要

(1) 目的

牛肉の代表的な生産地、消費地で読まれている代表的な新聞について、BSE と国産牛肉の全頭検査停止に関するこれまでの論調を分析することにより、一般消費者が報道から入手している情報の内容を把握する。

(2) 調査対象期間

2005年5月6日～2007年12月31日

食品安全委員会が農林水産省と厚生労働省に対し、我が国における牛海綿状脳症（BSE）対策に係る食品健康影響評価の結果を通知した2005年5月6日を調査期間の開始日とした。

(3) 調査対象媒体・記事

調査対象媒体は、消費地で読まれている代表的な新聞として、読売新聞、朝日新聞とした。また、生産地で読まれている代表的な新聞として、北海道新聞、西日本新聞を対象とした。

消費地の選定については、地域別の牛肉の消費額をもとに行った⁴²。関東及び近畿で年間約4,700億円の牛肉が消費されており、日本全体の消費量の約60%を占めていることから、これらを代表的な消費地とする。この2つの地域で読まれている新聞について、発行部数の上位5紙を表2.1-1に示す。発行部数は、読売新聞、朝日新聞が他紙に比べて非常に多いことから、この2紙を消費地で読まれている代表的な新聞として、調査対象に選定した。

⁴² 1世帯あたりの牛肉消費額に地域別の世帯数を掛けて算定

1世帯あたりの牛肉消費額：「家計調査（平成18年）、総務省統計局、
<http://www.stat.go.jp/data/soutan/2006n/index-s.htm>」

地域別の世帯数：「住民基本台帳（平成18年）、総務省自治行政局市町村課、
http://www.soumu.go.jp/c-gyousei/xls/020918_sasi1.xls」

表 2.1-1 関東・近畿における新聞発行部数上位 5 紙⁴³

新聞紙名	発行部数
読売新聞	7,472,302
朝日新聞	5,616,810
毎日新聞	2,611,612
日経新聞	1,907,465

生産地の選定については、地域別の牛肉出荷数をもとに行った⁴⁴。北海道及び九州で約 150 万頭が飼養されており、日本全体の約 54%を占めていることから、これらを代表的な生産地とする。この 2 つの地域で読まれている新聞の発行部数の上位 5 紙を表 2.1-2 に示す。発行部数で西日本新聞・北海道新聞が多いことから、この 2 紙を生産地で読まれている代表的な新聞として、調査対象に選定した。

表 2.1-2 九州・北海道における新聞発行部数上位 5 紙

九州地域		北海道	
新聞紙名	発行部数	新聞紙名	発行部数
西日本新聞	843,976	北海道新聞	1,202,996
読売新聞	702,404	朝日新聞	153,989
朝日新聞	611,404	読売新聞	232,368
毎日新聞	503,773	十勝毎日新聞	89,798
南日本新聞	387,724	毎日新聞	72,271
熊本日日新聞	363,945	日経新聞	55,697

対象となる記事数を表 2.1-3 に示す。

表 2.1-3 調査媒体別記事数⁴⁵

読売新聞	朝日新聞	北海道新聞	西日本新聞
68	100	104	23

⁴³ 社団法人 ABC 協会及び社団法人日本新聞協会の調査に基づく朝刊の部数を集計した。ABC 協会未加盟の新聞社は自社公称部数を用いた。

⁴⁴ 畜産統計、農林水産省、

<http://www.maff.go.jp/toukei/sokuhou/data/shiyou-doukou2007/shiyou-doukou2007.xls>

⁴⁵ 対象記事は、対象期間に発行された対象紙について、日経テレコンのサービスを利用し、「牛海綿状脳症 (BSE)」及び「全頭検査」を本文に含む記事を検索して抽出した。

2.1.2 調査結果

(1) 記事件数の推移

論調を把握するため、各記事に掲載された社説、有識者のコメントを抽出し、全頭検査廃止に賛成・反対・中立・その他の4つに分類した。各紙の社説、有識者のコメントの一覧を付録に示す。媒体別・暦年別の記事件数の集計結果は表 2.1-4 のとおりである。

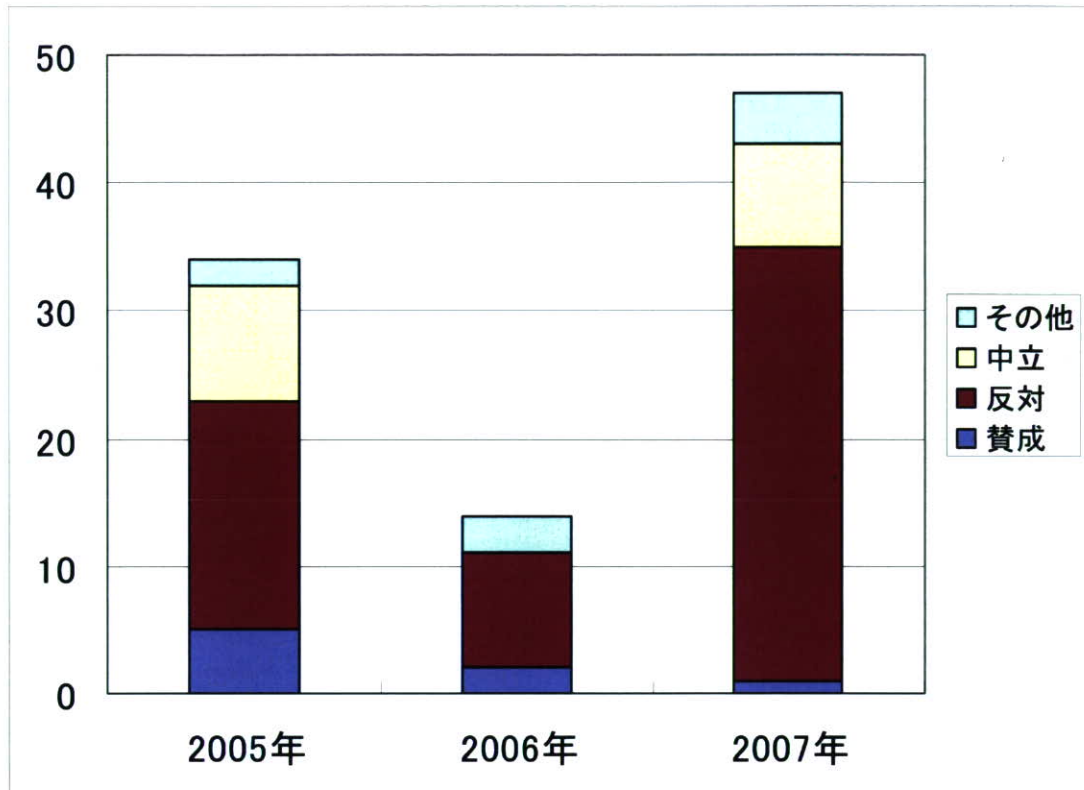
各紙の社説、有識者のコメントが掲載された記事の件数は全頭検査廃止が近づいた2007年が最も多く、廃止が決定された2005年、2006年と続く。また表 2.1-5 から、事実報道等を除けば、各年を通通じて全頭検査廃止に対して反対のコメントが多く掲載されていることがわかる。

表 2.1-4 論調別記事数 (暦年)

		2005 年	2006 年	2007 年	小計	
賛成	読売	3	1	0	4	8
	朝日	1	0	1	2	
	西日本	0	0	0	0	
	北海道	1	1	0	2	
反対	読売	3	1	5	9	61
	朝日	10	1	14	25	
	西日本	0	2	3	5	
	北海道	5	5	12	22	
中立	読売	4	0	1	5	17
	朝日	4	0	2	6	
	西日本	1	0	0	1	
	北海道	0	0	5	5	
その他	読売	0	2	0	2	9
	朝日	1	0	1	2	
	西日本	0	1	0	1	
	北海道	1	0	3	4	
対象外 ⁴⁶	読売	28	12	8	48	200
	朝日	28	25	12	65	
	西日本	8	8	0	16	
	北海道	24	24	23	71	
小計		5	2	1		
		18	9	34		
		9	0	8		
		2	3	4		

表 2.1-5 暦年別論調推移

⁴⁶ 対象外には、BSE 全頭検査廃止の事実の報道のみを行っている記事や米国 BSE に関する報道等を分類した。なお、賛成と反対の両方を掲載している記事は中立と分類した。



(2) 論調の類型化

社説・コメントの内容を類型化した結果を以下に示す。

(a) リスクコミュニケーションに関する論調

新聞社や自治体の BSE 担当者などがコメントしている者が多く、調査対象期間全体を通してみられる。BSE に関する情報や全頭検査廃止に関する政策を消費者へより丁寧に説明すべきというコメント・社説があった。

この論調の背景には、全頭検査実施により消費者の牛肉に対する安心が醸成された一方で、2005 年に全頭検査緩和を決定した理由が消費者に十分に伝えられていない点がある。消費者の理解が得られないまま、全頭検査を緩和した場合、未検査のものを含め、牛肉への不信感が発生することが懸念される。そのため、BSE 関連情報や全頭検査の科学的根拠について、行政側から消費者へのより積極的なリスクコミュニケーションをもとめる論調があった。

(b) 科学的知見に基づく論調

科学者がコメントしているものが多く、調査対象期間全体を通してみられた論調である。発症のメカニズムや BSE 検査の検出限界など、BSE に関する科学的知見について、未解明の部分が残されている。そのため、科学的知見の蓄積や予防原則の観点から、全頭検

査廃止に反対するコメント・論調があった。

一方で、20 ヶ月齢以下の牛では、検査水準以下の異常プリオンしか検出されておらず、かつ飼料規制や SRM 除去により、十分な対策が講じられているとする、厚生労働省・農林水産省の主張も取り上げられている。

(c) 輸入牛肉に関する論調

米国産牛肉の輸入に関する議論が行われた 2005 年に主にみられた論調である。

2005 年当時、米国で BSE 感染牛が発生したことをうけ、日本は輸入禁止措置を行っていた。このとき米国での検査基準は 30 ヶ月齢以上、日本国内は全頭検査としており、検査基準が異なっていた。そのため国内の検査基準を見直し、輸入再開につながるよう図ったのではないかというコメントがあった。

(d) 国内・海外間での検査基準の差異に関する論調

全頭検査の見直しや米国産牛肉の輸入に関する議論が行われた 2005 年に主にみられた論調である。

ある新聞では、国際的な検査基準は 30 ヶ月齢以上の牛を対象としているため、これに揃えるべきという主張を展開された。

(e) 国内での異なる検査基準に関する論調

厚生労働省からの全頭検査補助金の廃止が近づき、各都道府県の検査補助金に関する方針が報道されるようになった 2007 年頃から多くみられた論調である。

全国への検査補助金は廃止される代わりに、都道府県が独自に検査補助金の継続を検討した。全都道府県が検査補助金の継続を行わない場合、検査済みの牛肉と検査されていない牛肉の両方が流通することとなる。

これにより、①未検査の牛肉への信頼性低下が懸念されること、②消費者の混乱が予想されること、③検査されていない牛肉が検査済みと誤表示される可能性があることなどについてコメント・論調があった。特に①について、検査補助金が継続されない地域の牛肉への需要低下が懸念されるため、生産者保護の観点から県知事から検査補助金の継続を決定するコメント・論調があった。

一方で、消費者の選択肢を増やすため、検査済み・検査されていない牛肉の両方が流通する方が望ましいという観点からのコメントがあった。

(f) 費用対効果

調査対象期間全体で報道されており、年ごとの傾向はあまりみられなかった論調である。

20ヶ月齢以下の牛のBSE検査に要する費用を勘案し、検査を継続すべきというコメントがあった。一方で、20ヶ月齢以下の牛でBSEが検出されていない点をふまえ、検査費用に対して十分な効果が出ていないため、検査を継続すべきでないというコメントもあった。

2.2 ステークホルダー分析

2.2.1 各ステークホルダーの意見

報道分析の結果、及び、ステークホルダーへのヒアリングを参考に、ステークホルダーごとの20カ月齢以下の牛をBSE検査の対象外とすることを踏まえた現状および今後予測される対応を取りまとめた。その結果を表2.2-1に示す。

表 2.2-1 ステークホルダー分析表

ステークホルダー	現状	予測される対応
一般国民	<ul style="list-style-type: none"> ・報道を通してBSEに関する知識を得ており、賛成・反対の両方の意見に接しているが、一部読んでいる新聞によって理解が違っている可能性がある。 ・2007年に掲載された新聞報道は限定的であり、BSE対策に関する報道について触れる機会が限定されている。したがって、BSE対策そのものについての関心が薄れてきており、理解や知識も少なくなっている可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・BSEへの理解や知識が少なくなっているために、今後の報道等、新たな情報の伝達状況により、BSE対策への考え方は大きく左右される。 ・20カ月齢以下の牛に対する国からの検査費用助成の打ち切りを受けて、報道で否定的な論調が展開された場合、改めて牛肉への不安が高まり、牛肉離れが広まる恐れがある。
消費者団体	<ul style="list-style-type: none"> ・生産地の消費者団体は、全頭検査の基準を見直すことについて反対の意見を強く持っている。 ・全体としてみれば、国民の関心が下がっていることもあり、反対意見を強く主張している状況ではない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産地の消費者団体は、今後も全頭検査の基準見直しについて反対意見を主張し、自治体に継続を求めていく。 ・一般国民の動向により、今後の主張の内容は大きく左右される。
生産者	<ul style="list-style-type: none"> ・国民に牛肉を安心して食べてもらうために、全頭検査の継続は必要であると考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も全頭検査の継続を必要と考え、自治体に継続を求めていく。

ステークホルダー	現状	予測される対応
生産地の自治体	<ul style="list-style-type: none"> 生産者の意向を受けて、全頭検査の継続は必要であると考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 生産者の要望が続く限り、今後も全頭検査の継続を必要と考える。
流通事業者	<ul style="list-style-type: none"> 国民に牛肉を安心して食べてもらうために、全頭検査の継続は必要であると考えている事業者が多い。 「BSE 検査済み」が牛肉の安心確保のための必須条件になっている。 一部、安全が確保されれば、全頭検査の継続は必要ないと考える事業者もある。 	<ul style="list-style-type: none"> 全頭検査を継続している生産地と継続しない生産地が出てきた場合、全頭検査をしている生産地のものだけを扱うようになる事業者が出てくる。 「BSE 検査済み」に代わるわかりやすい対策が国民に広く伝わらない限り、「BSE 検査済み」は牛肉の安心確保に必須の条件として使われ続ける。 20 カ月齢以下の牛に対する国からの検査費用助成の打ち切りを受けて、報道で否定的な論調が展開された場合、改めて牛肉への不安が高まり、店頭で牛肉の扱い量そのものを減少する可能性がある。
外食事業者	<ul style="list-style-type: none"> 国内対策が国際基準に近づくことで、輸入牛肉がより自由に扱えるようになる可能性があることから、全頭検査の基準見直しを支持する事業者が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 20 カ月齢以下の牛に対する国からの検査費用助成の打ち切りを受けて、報道で否定的な論調が展開された場合、改めて牛肉への不安が高まり、店頭で牛肉の扱い量そのものを減少する可能性がある。

ステークホルダー	現状	予測される対応
マスコミ	<ul style="list-style-type: none"> 全頭検査の基準見直しについて、媒体、あるいは記者によって賛成・反対・中立の立場に分かれている。 	<ul style="list-style-type: none"> 20カ月齢以下の牛に対する国からの検査費用助成の打ち切りを受けて、安全性に対する否定的な論調を展開する媒体がある。 国が助成を打ち切るにもかかわらず、地方自治体が全頭検査継続を表明しているため、国と地方自治体の見解の相違、対立構造に焦点を当てた報道が行われる可能性が高い。

2.2.2 反対意見の類型化

20カ月齢以下の牛をBSE検査の対象外とすることに対する反対意見の主張を類型化した結果を以下に示す。

(1) 消費者の安心確保のために全頭検査の必要性を主張

全頭検査の基準見直しについて、食品安全委員会の示した科学的な評価について理解していても、消費者の安心確保のためには全頭検査が必須であると考えている。生産地のステークホルダーに多くみられる。この主張の背景には、消費者がBSE対策として全頭検査しかほとんど理解しておらず、それが無くなることはBSE対策が無くなるかのような印象を持つのではないかと、という考えがある。

(2) 安全対策としての全頭検査の必要性を主張

BSE発症のメカニズムが解明されていないために、現在実施できる安全対策は全て行うべきであるという考え方に基づく。科学者にも消費者団体にも見られる考え方であり、国民からも一定の支持を受けると考えられる。

(3) 安全の議論が対外政治の駆け引きで疎かにされているという主張

全頭検査の基準見直しの議論が、北米産の牛肉輸入再開の議論と同じタイミングで行われたことにより、輸入再開のために日本国内の安全基準を緩めたという理解がマスコミや消費者団体に広く浸透しており、現在でも根強く残っている。この主張を展開するステークホルダーは、安全が政治的駆け引きで疎かにされた印象を強く持ち、結果的に20カ月齢以下の牛をBSE検査の対象が意図することについて、科学的な安全が確保されていない

いと考えている可能性がある。

2.2.3 まとめ

ステークホルダー分析の結果、現状では、国民は BSE 対策に関する情報をほとんど入手しておらず、それほど関心を持っていない状況であると推察される。これは意識調査で出されている結果とも一致する。したがって、今後報道で展開される論調に BSE 対策への考え方は大きく左右される可能性があるため、マスコミに科学的な評価を十分に理解してもらえるよう、わかりやすく丁寧な説明が行われなければならない。

また、ステークホルダー分析の結果、全頭検査の基準見直しについては、対米政治との関連や消費者の安心確保など、科学的安全とは直接関係の無い議論が展開されていることがわかった。BSE の対策と安全性についての科学的な知見に基づくコミュニケーションを広く行っていくと同時に、それ以外の疑問への反論や説明も必要とされている。

3. リスクコミュニケーションに対する提案

3.1 消費者意識と消費者意識への影響要因についての分析

訪問調査の結果から、現状で多くの消費者は BSE に大きな不安を抱いていないことが分かった。その点と検査基準の変更についての関連について、以下の 3 点を推察した。

- 現在の不安感が小さいことは科学的な理解の上に成り立っているものではなく、現在の牛肉による健康被害の発生 of 少なさという経験知や、BSE 対策への曖昧な知識に基づく経験的な信頼などから成立している。
- 検査体制の変更は、現在の経験知による安心感を一旦否定するものであると受け取られる。
- そのため、詳しい説明を得られない状態においては、検査体制等の変更が受け入れられにくい。

また、ステークホルダー分析の結果からも、現状では、国民は BSE 対策に関する情報をほとんど入手しておらず、それほど関心を持っていない状況であると推察された。

以上より、現況で多くの消費者が BSE に対して不安を抱いていないのは、BSE に関する消費者の科学的な理解が進んだことによるものとはいえない。したがって、現状は消費者の不安感が一時的に低い状態で安定していると考えられる。今後、報道等で展開される論調によって、BSE 対策への消費者の考え方は大きく左右される可能性がある。

また、提供すべき情報内容に関しては、今回の訪問アンケートで説明された以下の項目への理解が、いずれも信頼に影響を及ぼしていることが分かった。

- ①人への感染リスクが殆どないこと
- ②肉骨粉の飼料規制によって感染が拡大しないこと
- ③BSE 対策実施以降に生まれた牛には感染牛が発見されていないこと
- ④特定危険部位の除去によって感染牛が市場に流通されないこと
- ⑤BSE 検査によって、感染牛の流通をチェックしていること

モデルを利用した多変量解析の結果からは、以下の 3 項目への理解が特に信頼に大きく影響していることが明らかになった。

- ⑤BSE 検査によって、感染牛の流通をチェックしていること
- ④特定危険部位の除去によって感染牛が市場に流通されないこと
- ①人への感染リスクが殆どないこと

上記は影響の大きい順に並べたものである。①は感染リスクの説明であり、直接的に一般消費者の健康リスクに関する説明である。この結果から、リスク対策の説明とともに、その対策の結果どの程度のリスクとなるかを説明することも重要であることが分かった。

3.2 今後のリスクコミュニケーションに対する提案

訪問調査の結果から、多くの消費者は、インターネットなどと比べて、テレビや新聞などのマスメディアから情報を入手する傾向が依然として強いことが分かった。したがって、今後のリスクコミュニケーションの実施においては、テレビや新聞などのマスメディアに対する積極的な情報発信も重要と考える必要がある。

具体的には、ステークホルダー分析の結果から示唆されたように、マスメディアに科学的な評価を十分に理解してもらえよう、わかりやすく丁寧な説明が行われなければならない。また、関係する報道内容の分析から、全頭検査の基準見直しについては、対米政治との関連や消費者の安心確保など、科学的な安全とは直接関係の無い議論が注目されていることがわかった。したがって、今後のリスクコミュニケーションにおいては、BSEの対策と安全性についての科学的な知見に基づくコミュニケーションを広く行っていくと同時に、科学的なリスク評価等に直接は関連しない話題等についても、消費者の不安等につながる可能性があるものについては、疑問などについても積極的に対応していくことが重要である。

付録 I Web 調査結果

目次

1. 調査結果分析.....	1
1.1 回答者の属性.....	1
1.1.1 性別、年代、地域.....	1
1.1.2 職種.....	3
1.1.3 同居する子どもの有無.....	3
1.1.4 牛肉の消費頻度.....	4
1.2 回答結果.....	5
1.2.1 国産牛肉の BSE リスク認知.....	5
1.2.2 国産牛肉の BSE 対策.....	9
1.2.3 情報提供方法.....	22
2. 考察.....	28

1. 調査結果分析

1.1 回答者の属性

1.1.1 性別、年代、地域

性別、年齢、地域別の回答者属性を表 1-1 に示す。本調査では、わが国における性別、年代、地域別の人口分布に近づけるため、平成 17 年度国勢調査の結果に基づき、各区分別に目標回収数を設定した。

表 1-1 性別・年齢別・地域別の回収目標数と回収数

		人口構成比(H17国勢調査)				回収目標数		回収数	
		男	女	男	女	男	女	男	女
北海道・東	20～29歳	824,700	818,800	0.8%	0.8%	8	8	10	10
	30～39歳	928,600	951,500	0.9%	0.9%	9	9	12	12
	40～49歳	945,800	974,000	0.9%	0.9%	9	9	12	12
	50～59歳	1,183,200	1,245,900	1.1%	1.2%	11	12	15	16
	60歳～	1,951,100	2,616,200	1.9%	2.5%	19	25	22	28
関東	20～29歳	2,958,800	2,706,400	2.9%	2.6%	29	26	32	29
	30～39歳	3,554,800	3,389,900	3.4%	3.3%	34	33	37	36
	40～49歳	2,890,400	2,740,600	2.8%	2.6%	28	26	32	29
	50～59歳	3,321,400	3,296,400	3.2%	3.2%	32	32	36	36
	60歳～	5,246,900	6,299,700	5.1%	6.1%	51	61	55	69
中部	20～29歳	1,183,400	1,105,500	1.1%	1.1%	11	11	14	14
	30～39歳	1,460,000	1,395,800	1.4%	1.3%	14	14	17	17
	40～49歳	1,292,000	1,253,000	1.2%	1.2%	12	12	16	15
	50～59歳	1,547,200	1,574,700	1.5%	1.5%	15	15	18	18
	60歳～	2,552,500	3,213,700	2.5%	3.1%	24	31	27	36
関西	20～29歳	1,220,100	1,233,400	1.2%	1.2%	11	12	14	15
	30～39歳	1,481,500	1,536,200	1.4%	1.5%	14	15	17	18
	40～49歳	1,217,000	1,293,700	1.2%	1.2%	12	13	15	16
	50～59歳	1,515,100	1,602,500	1.5%	1.5%	15	15	18	17
	60歳～	2,550,700	3,224,600	2.5%	3.1%	25	31	28	36
四国・中国	20～29歳	597,900	600,600	0.6%	0.6%	6	6	9	9
	30～39歳	711,300	713,300	0.7%	0.7%	7	7	10	10
	40～49歳	676,100	714,900	0.7%	0.7%	7	7	10	10
	50～59歳	925,900	961,400	0.9%	0.9%	9	9	12	13
	60歳～	1,571,200	2,123,900	1.5%	2.0%	15	20	18	26
九州・沖縄	20～29歳	809,500	849,300	0.8%	0.8%	8	8	11	11
	30～39歳	881,200	923,600	0.9%	0.9%	9	9	12	12
	40～49歳	875,800	936,400	0.8%	0.9%	8	9	11	13
	50～59歳	1,097,300	1,152,700	1.1%	1.1%	11	11	14	14
	60歳～	1,766,400	2,476,000	1.7%	2.4%	17	24	20	26
性別合計		49,737,800	53,924,600	48.0%	52.0%	480	520	574	623
合計		103,662,400		100.0%		1,000		1,197	

1.1.2 職種

職業別の回答者属性を表 1-2 に示す。本調査の回答者では、主婦(主夫)の割合が 23.6% と最も高かった。

表 1-2 回答者の職種分布

	職種	回答者数	割合
01	公務員・非営利団体職員	45	3.8%
02	会社・団体の経営者・役員	37	3.1%
03	その他給与所得者(管理職)	41	3.4%
04	その他給与所得者(事務職)	92	7.7%
05	その他給与所得者(技術・専門職)	130	10.9%
06	その他給与所得者(販売・サービス)	60	5.0%
07	その他給与所得者(その他)	37	3.1%
08	教職員	15	1.3%
09	医師・医療技術士・医療関係者	24	2.0%
10	自営業	94	7.9%
11	農林漁業	2	0.2%
12	弁護士・公認会計士・税理士	4	0.3%
13	その他自由業(フリーター含む)	38	3.2%
14	専業主婦(主夫)	282	23.6%
15	兼業・有職主婦(主夫)	54	4.5%
16	大学・大学院生・短大・専門学校生	43	3.6%
17	高校生・予備校生	1	0.1%
18	小学生・中学生	0	0.0%
19	無職	165	13.8%
20	その他	33	2.8%
	合計	1197	100.0%

1.1.3 同居する子どもの有無

同居する子どもの有無について、図 1-1 に示す。本調査の回答者では、同居する子どもを持つ回答者と持たない回答者がほぼ半々であった。

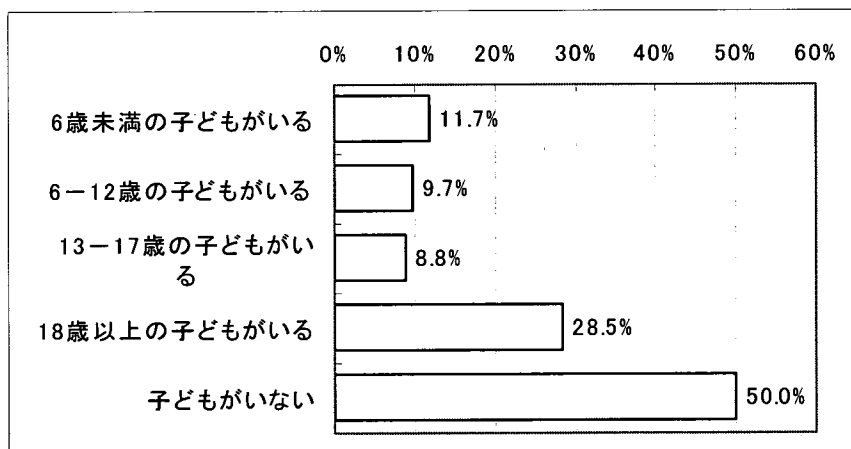


図 1-1 回答者の子どもの有無 (n=1197, 複数回答¹⁾)

¹ ただし、「子どもがいない」を選んだ場合は、複数回答不可。

1.1.4 牛肉の消費頻度

牛肉の消費頻度を図 1-2 に示す。本調査では、「1週間に1回程度」という回答が最も多く、全体の約 36.8%を占めた。

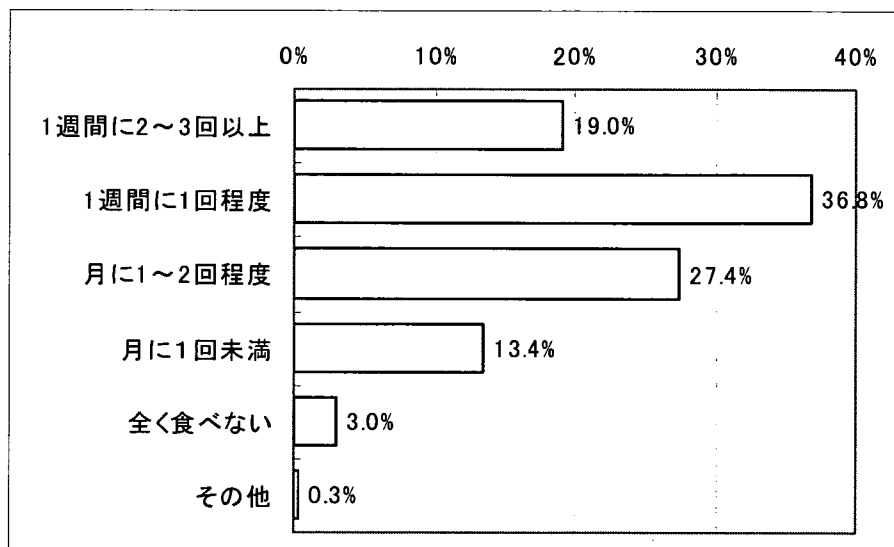


図 1-2 牛肉の消費頻度 (n=1197, 単数回答)²

² 「あなたは牛肉を使った料理をどのくらいの頻度で食べますか？家庭内で食べるものと、外食を含めてお答えください」

1.2 回答結果

1.2.1 国産牛肉の BSE リスク認知

回答者の国産牛肉の安全性に関する意識を図 1-3 に、アメリカ産牛肉に対する意識を図 1-4 に示す。比較すると、国産牛肉に対して日頃から「不安に感じている」、および「やや不安を感じている」人の割合は、全体の約 5.5%で、アメリカ産牛肉の 55.4%と比較すると 10 分の 1 程度と低く、国産牛肉の安全性に対する不安感は低いと言える。

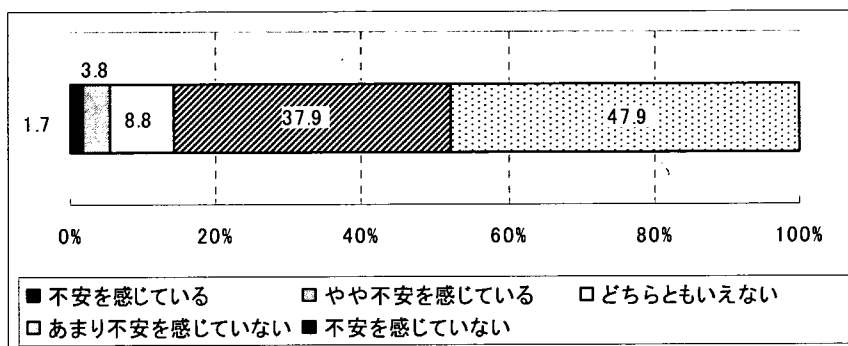


図 1-3 国産牛肉に対する不安度 (n=1197, 単数回答)³

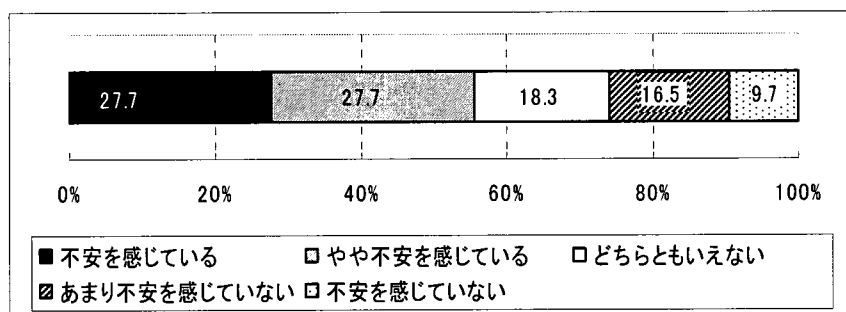


図 1-4 アメリカ産牛肉に対する不安度 (n=1197, 単数回答)³

2001年9月11日に日本国内で BSE (牛海綿状脳症) に感染した牛が発生した当時の国産牛肉に対する意識とその後の変化について、図 1-5 に示す。国内での BSE 牛発生直後とその後も「安心感は特に変わらない」という回答が最も多く、全体の 27.7%を占めた。

³ 「あなたは日ごろ、牛肉を食べることにに対して不安を感じていますか。国産牛肉とアメリカ産牛肉とに分けてお伺いします」

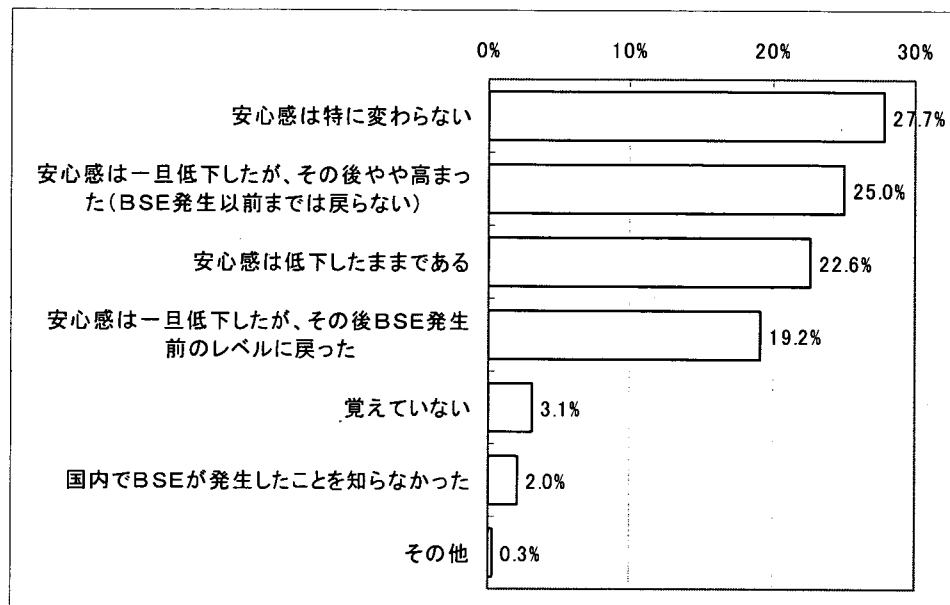


図 1-5 国内 BSE 牛発生直後の安心感とその後の変化 (n=1197, 単数回答)⁴

一方で、「安心感は低下したままである」(22.6%)、「安心感は一旦低下したが、その後 BSE 発生前のレベルに戻った」(25.0%)、「安心感は一旦低下したが、その後 BSE 発生前のレベルに戻った」(19.2%)という回答を合わせると、全体の 66.3%の回答者は、国内での BSE 牛の発生により、国産牛に対する安心感が一旦低下していることがわかる。これらの回答者について、国内で BSE 牛が発生した際に、安心感が低下した理由を図 1-6 に示す。

「自分にどのような影響があるかわからない不安」が 47.1%と最も多く、次いで「BSE の原因が科学的に解明されていないことへの不安」が 42.1%を占め、BSE の不確実性が安心感の低下に影響していることがわかる。「その他」の理由としては、自分自身より子どもや将来の世代への影響を心配する回答が複数みられた。

⁴ 「その後、国産牛肉に対する安心感は変化しましたか? 「BSE 発生直後」と、その後の変化について教えてください」